



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1777 URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,573	△14.4	372	△44.7	387	△43.8	250	△44.2
2022年3月期第2四半期	11,186	11.2	674	50.4	689	46.2	448	46.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	20.93		—					
2022年3月期第2四半期	37.50		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,694	10,576	59.8
2022年3月期	19,025	10,430	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,576百万円 2022年3月期 10,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△4.7	1,000	△21.1	1,020	△20.7	684	△19.6	57.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
2023年3月期2Q	35,827株	2022年3月期	35,827株
2023年3月期2Q	11,964,173株	2022年3月期2Q	11,964,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって経済活動が正常化に向かっており、景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、長期化する半導体不足や原材料およびエネルギー価格の高騰、大幅な円安の進行により、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、引き続き、厳しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、ESG経営の更なる取り組みと黒字安定経営の継続を目指し、SDGs活動の促進、受注目標の達成、工物品質管理・工事原価管理の厳守、人材教育の強化、新基幹システムの活用による電子化、DXの積極的推進による業務の簡素化・効率化などを推進してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績におきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	129億21百万円	(前年同期比	2.6%増)
完成工事高	95億73百万円	(前年同期比	14.4%減)
営業利益	3億72百万円	(前年同期比	44.7%減)
経常利益	3億87百万円	(前年同期比	43.8%減)
四半期純利益	2億50百万円	(前年同期比	44.2%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ13億31百万円減少し、176億94百万円となりました。主な減少理由は、現金預金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ14億78百万円減少し、71億17百万円となりました。主な減少理由は、工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、105億76百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年7月29日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,822	3,750
受取手形	113	19
電子記録債権	1,811	1,444
完成工事未収入金	6,853	6,731
未成工事支出金	262	424
その他	723	796
貸倒引当金	△97	△91
流動資産合計	14,489	13,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,575	1,539
土地	1,606	1,606
その他(純額)	97	94
有形固定資産合計	3,279	3,241
無形固定資産	359	482
投資その他の資産		
その他	925	920
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	897	895
固定資産合計	4,536	4,618
資産合計	19,025	17,694

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229	156
電子記録債務	1,060	1,184
工事未払金	3,101	2,322
未払法人税等	325	152
未成工事受入金	845	783
賞与引当金	493	318
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	12	50
工事損失引当金	68	48
その他	1,027	585
流動負債合計	7,180	5,602
固定負債		
退職給付引当金	1,058	1,054
資産除去債務	43	43
その他	312	416
固定負債合計	1,414	1,515
負債合計	8,595	7,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金	395	395
利益剰余金	8,439	8,593
自己株式	△7	△7
株主資本合計	10,407	10,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	14
評価・換算差額等合計	22	14
純資産合計	10,430	10,576
負債純資産合計	19,025	17,694

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
完成工事高	11,186	9,573
完成工事原価	9,541	8,190
完成工事総利益	1,644	1,383
販売費及び一般管理費	970	1,010
営業利益	674	372
営業外収益		
受取配当金	2	3
不動産賃貸料	21	23
固定資産売却益	7	-
その他	5	1
営業外収益合計	36	29
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	10	10
株式管理費用	2	3
事務所移転費用	5	-
その他	2	0
営業外費用合計	21	14
経常利益	689	387
税引前四半期純利益	689	387
法人税等	240	137
四半期純利益	448	250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。